

防災強化、福祉拡充こそ

都議会 たぞえ氏の代表質問

日本共産党のたぞえ民夫東京都議は12日の都議会代表質問で、防災対策の強化と原発をやめて再生可能エネルギーを普及すること、都民のくらしを応援する施策の拡充を求めました。

耐震化促進せよ

たぞえ氏は、都防災会議が4月に発表した首都直下地震による都の被害想定について、震度7が起きる危険が現実となったにもかかわらず、被害の想定が低く抑えられ、対象も狭いと指摘しました。石原慎太郎知事が3月の記者会見で「財政にも限りがあるから大変だといふかたちにあまりしない方がよい」という趣旨の発言をしたことについて「被害想定に介入するような発言は政治家として絶対にはならない」と批判しました。

都の被害想定で、火災被害想定の前例になる風速を前回の毎秒15メートルから8メートルに抑えたとを指摘。たぞえ

氏は関東大震災では15級の強風が被害を大きくしたことにふれ、「強風を想定しないことは延焼防止対策での重大な弱点を生む」と述べ、住宅の不燃化への支援の対象と助成額の大規模拡充を求めました。



たぞえ氏は水害対策でも、国交省の指針(都の設計震度の1.6倍以上)にそって堤防の耐震化を促進し、東部低地帯の河川堤防は震度7対応の緊急耐震化計画をつくり、鉄道施設の安全化対策など総合対策を専門家の協力も得て検討するよう求めました。

石原知事は「被害想定の数値だけがいたずらに一人歩きすることへの懸念から慎重な検討の必要性」を伝えたものと弁明しました。

たぞえ氏は「被害想定の数値だけがいたずらに一人歩きすることへの懸念から慎重な検討の必要性」を伝えたものと弁明しました。

たぞえ氏代表質問するたぞえ民夫東京都議

村尾公一都技監は「堤防の耐震性能の調査結果や今後の技術検証委員会の議論等を踏まえ、新たな整備計画を策定する」と答弁しました。

住民投票成立を

たぞえ氏は、東京電力管内の原発稼働の是非を問う住民投票条例案は「基本的には賛成」であり、修正して成立するよう努めると表明。石原知事が条例案に反対の意見を述べたことについて「原発事故の被害がひろく都民に及んでいる今、原発の是非について都民の意見を問うのは当然だ」と強調しました。

福島原発事故は収束しておらず、再臨界の危険も抱えていること、投票条例案の対象となる柏崎刈羽原発の下には活断層があり、原発技術も確立していないと指摘。「知事が先頭にたつて、国と東電に陸上を申し入れるべきだ」と述べ、再生

可能エネルギーの抜本的な普及を求めました。

石原氏は「適切に管理することで厚手を有効に活用することは可能だ」と答弁しました。

再質問で、たぞえ氏は「原発は国が判断すべきと思いますが、その国のやることに信用できないから都民は自分たちの意見を聞きなさいと言っている」と述べましたが、石原知事は答弁に立たず、秋山俊行知事本部長は「厚手発電所の是非は国が責任をもって判断すべきである」と知事の見解を繰り返しました。

たぞえ氏は、高齢者の国民年金の月額平均が全国平均を下回っているのに、年金の減額や国保料、介護保険料、後期高齢者医療保険料が値上げされ苦しんでいる都民の声を紹介し、軽減支援を求めました。

また「相次ぐ孤立死は社会保障の相次ぐ改悪の矛盾が噴出した結果」だと述べ、高齢者や障害者などを介護・看護している人の実態を把握し、支援を行うよう求めました。